

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		平成26年度末	平成25年度末	増 減	増減率 (%)
土 地		6,315,348.37 m <sup>2</sup>	6,316,922.65 m <sup>2</sup>	△ 1,574.28 m <sup>2</sup>	△ 0.02
建 物		228,729.73 m <sup>2</sup>	238,071.59 m <sup>2</sup>	△ 9,341.86 m <sup>2</sup>	△ 3.92
山 林	面 積	3,609,880 m <sup>2</sup>	3,609,880 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	-
	立木推定蓄積量	88,406 m <sup>3</sup>	86,581 m <sup>3</sup>	1,825 m <sup>3</sup>	2.11
有 価 証 券		50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	-
出資による権利		169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	-

※山林面積は、土地面積の再掲である。

#### (1) 土 地

当年度末現在高は6,315,348.37 m<sup>2</sup>、前年度に比べると1,574.28 m<sup>2</sup> (0.02%) の減少となっている。

#### (2) 建 物

当年度末現在高は228,729.73 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると9,341.86 m<sup>2</sup> (3.92%) の減少となっている。

#### (3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,609,880 m<sup>2</sup> で前年度と同じ、立木推定蓄積量では、当年度末現在高88,406 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると1,825 m<sup>3</sup> (2.11%) の増加となっている。

#### (4) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

#### (5) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

### 2. 物 品

当年度末現在高は1,223点で、前年度(1,192点)に比べると31点の増加となっている。

### 3. 基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末現在高	増 減	平成26年度末現在高
輪島市財政調整基金	3,464,455,217	254,372,208	3,718,827,425
輪島市減債基金	260,678,303	306,839	260,985,142
輪島市まちづくり事業基金	1,288,793,214	1,517,012	1,290,310,226
輪島市土地開発基金	104,911,547	123,489	105,035,036
輪島市用品調達基金	2,302,800	11,559	2,314,359
輪島市奨学金基金	3,503,595	163,124	3,666,719
輪島市学校等整備基金	129,982,564	153,000	130,135,564
輪島市美術品購入基金	40,932,146	48,180	40,980,326
輪島市地域福祉推進基金	365,490,852	△ 11,887,940	353,602,912
輪島市国民健康保険財政調整基金	158,623,560	△ 7,790,563	150,832,997
輪島市介護給付費準備基金	72,847,579	△ 8,859,274	63,988,305
輪島市都市計画事業基金	106,883,225	125,810	107,009,035
輪島市臨海土地造成事業 財政調整基金	844,369,383	△ 671,109,005	173,260,378
輪島市かやぶき景観保全基金	597,729	704	598,433
能登・門前ファミリーイン ピューサンセット施設整備基金	3,038,076	3,576	3,041,652
まんだら村施設整備基金	40,835,353	48,066	40,883,419
輪島市公共下水道事業財政調整基金	123,347,434	△ 11,194,770	112,152,664
輪島市特定環境保全公共下水道事業 財政調整基金	31,400,063	△ 393,040	31,007,023
輪島市浄化槽事業財政調整基金	32,554,980	△ 7,591,670	24,963,310
輪島市浄化槽事業保守管理基金	15,451,668	141,823	15,593,491
輪島市災害対策基金	142,199,633	△ 26,041,952	116,157,681
輪島市過疎地域自立促進 特別事業基金	2,200,456	2,590	2,203,046
地域の元気臨時交付金基金	864,244,000	△ 864,244,000	0
合 計	8,099,643,377	△ 1,352,094,234	6,747,549,143

当年度末現在高は67億4,754万9,143円で、前年度に比べると13億5,209万4,234円の減少となっている。

## 平成26年度輪島市各基金運用状況に関する意見

### 1. 審査の対象

平成26年度	輪島市土地開発基金
平成26年度	輪島市用品調達基金

### 2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

### 3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

### 4. 基金運用状況

#### (1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は1億491万1,547円、当年度末現在高は1億503万5,036円である。

#### (2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は230万2,800円、当年度末現金残高は231万4,359円、物品在庫高は紙類91点(54,249円)、事務用品2,993点(631,392円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成 26 年度決算の概要である。

平成 26 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 372 億 4,001 万 1 千円、歳出 357 億 6,706 万 2 千円、収支差引額 14 億 7,294 万 9 千円で、前年度に比べ歳入で 18 億 161 万 8 千円 (5.08%) の増加、歳出で 18 億 7,466 万 1 千円 (5.53%) の増加となっている。翌年度繰越財源 7 億 9,802 万 8 千円を差し引いた実質収支で 6 億 7,492 万円の黒字となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算額 270 億 1,473 万 2 千円に対する決算額は、歳入では 260 億 443 万 9 千円で、調定額に対する収入率は 97.11%、不納欠損額の 9,111 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 6 億 8,417 万 5 千円 (調定額対比 2.55%) である。

歳出では 246 億 995 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 91.10%、翌年度繰越額 18 億 9,521 万 8 千円を差し引いた不用額は 5 億 956 万円 (予算現額対比 1.88%) である。

歳入について前年度と比較してみると、増加した主なものは、繰入金 16 億 761 万 7 千円 (2,413.06%)、寄附金 7,560 万 8 千円 (1,145.36%)、繰越金 11 億 7,018 万 9 千円 (263.96%) である。

減少した主なものは、自動車取得税交付金 2,515 万 7 千円 (55.54%)、株式等譲渡所得割交付金 905 万 7 千円 (35.60%)、国庫支出金 33 億 9,763 万 2 千円 (32.13%) である。

なお、自主財源は 68 億 8,033 万 4 千円で、前年度に比較して 28 億 1,251 万 3 千円 (69.14%) 増加しており、依存財源は 191 億 2,410 万 5 千円で前年度に比較して 13 億 2,252 万 6 千円 (6.47%) 減少している。また、自主財源の構成比率は 26.46% で前年度に比べ 9.87 ポイント上昇している。

一般財源の根幹をなす市税の調定額対比は 79.50% (前年度比 0.87 ポイント上昇)、収入未済額は 6 億 1,069 万 8 千円で、前年度に比較して 2,997 万 4 千円 (4.68%) の減少となった。

一方、歳出について前年度と比較してみると、増加した主なものは、消防費 19 億 748 万 7 千円 (86.09%)、土木費 49 億 7,352 万 6 千円 (42.99%)、公債費 51 億 5,578 万 7 千円 (18.95%) であり、減少した主なものは、災害復旧費 2 億 935 万 1 千円 (43.29%)、総務費 21 億 2,002 万 2 千円 (32.92%)、労働費 5,859 万 7 千円 (30.45%) である。

本年度決算における財政力指数は 0.219 (前年度比 0.007 ポイント低下)、経常収支比率は 94.9% (前年度比 1.5 ポイント上昇)、実質収支比率は 4.7% (前

年度比 0.8 ポイント上昇) である。

特別会計の総額では、歳入 112 億 3,557 万 2 千円で、調定額に対する収入率は 96.75%、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の不納欠損額 3,658 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 3 億 4,101 万 4 千円 (調定額対比 2.94%) である。

また、歳出は 111 億 5,710 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 97.26%、不用額は 3 億 1,430 万 7 千円 (予算現額対比 2.74%) である。

これを前年度と比べると、歳入で 3 億 1,163 万 2 千円 (2.85%)、歳出で 3 億 5,897 万 1 千円 (3.32%) それぞれ増加している。この結果、実質収支で 7,846 万 4 千円の黒字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金の総額が 16 億 8,515 万 2 千円で、特別会計全体の 15.00% を占めている。一般会計繰入金増加は、本市の財政を圧迫する要因となりかねないため繰入金抑制のための収支内容の精査、財源確保に向けた検討等、工夫・改善に努め、特別会計の自主自立の事業経営を基本とし健全化に向け努力されたい。

また、事業の主たる財源である保険税や保険料、負担金等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業については、今後においても収入未済額縮減に向け一層の努力を望む。

不納欠損額についてみると、一般会計では 9,111 万 6 千円で、前年度に比較して 4,110 万 4 千円 (31.09%) の減少となっている。特別会計では 3,658 万 6 千円で、前年度に比較して 568 万 8 千円 (18.41%) の増加となった。なお、不納欠損処分については、厳正な調査を実施し法令等の趣旨に沿って運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 6 億 8,417 万 5 千円となっており、前年度に比較して 4,429 万 8 千円 (6.08%) の減少、特別会計においては 3 億 4,101 万 4 千円となっており、前年度に比較して 3 億 6,841 万 2 千円 (51.93%) の減少となった。収入未済額の削減は、財政運営及び市税等の公平性の確保からも重要である。今後においても収入未済の問題の重要性を認識し、多額の収入未済額回収に向け各部署との連携強化を図り、未納者への法的な措置も含めて、債権回収に一層積極的に取り組まされたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 352 億 770 万 5 千円であり、平成 26 年度より、特別会計から一般会計に組み込まれた有線放送テレビ事業分 (前年度末現在高 : 11 億 8,426 万 6 千円) を含んだ当年度起債額が 33 億 3,240 万円、償還額が 51 億 5,578 万 7 千円、当年度末現在高が 337 億 9,631 万 5 千円となっており、年度末比較で 2 億 2,712 万 4 千円の減少となった。これは、7 億 8,771 万 9 千円の繰上償還を実施したことによるものでもあり、次

年度負担軽減につなげる適切な措置である。今後とも新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では5億956万円で、前年度より2,856万2千円の減少、特別会計全体では3億1,430万7千円で、前年度より1億6,550万9千円減少している。今後においては当該財源が有効に活用されるよう、地方財政運営の基本原則にのっとり、予算編成時の厳格な予算化と不用額確定後の減額補正等の対応に留意し適正な予算執行に努められたい。

今までに触れた各会計の決算数値で見られるように、輪島市の平成26年度決算は黒字となっており、これ自体は本市にとって好ましいことである。

しかし、我が国全体を俯瞰すれば、少子・高齢化が進行しており、大都市圏と地方との格差が埋まらない状況が続いている上に、国の財政にも不透明感が拭えない。このことから、昨年12月末に国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方における急速な少子高齢化に対応し、地方経済活性化に向けた取り組みを打ち出した。この流れに乗るべく、本市も対応を急いでいるところであるが、各地方・都市間競争が、ますます熱を帯びて激化して行くことが十分予想される。

経済の3要素として、ヒト(人材)・モノ(設備, インフラ)・カネ(資金)が必要とされているところであるが、今後の行政においては、「ヒト・モノ・チェ(知恵, アイデア)」が重要なスキルになると思われる。政策競争に勝つため、柔軟かつ機動的・独創的な対応が求められる所以でもある。そのためには、ソフト事業を展開するための適材適所の職員の登用と、柔軟な組織と風通しの良い職場環境の構築も重要である。

本市は、平成19年の能登半島沖地震の被災からの復旧・復興を成し遂げ、平成27年度には、旧門前町との合併10周年の節目を迎える。今日現在、北陸新幹線金沢駅開業、能越自動車道七尾氷見道路の全線開通、NHK朝の連続テレビ小説「まれ」、キリコ会館や輪島漆器会館の新築完成といった、本市にとってアピール性の強い追い風が吹いているが、これを一過性の施策に終わらしてはいけない。

本市は、歴史的にも地勢的にも3地区の特性があり、漆の里構想の輪島地区・禅の里構想の門前地区・平家の郷構想の町野地区が、それぞれの特色を生かしながら広域的連携を深めながら、観光や産業資源の活用及び交流人口ひいては、定住者の増加に普段の努力が必要である。3つの地区は、十分連携が機能しているとは言い難く、この3地区をトライアングルとした、広域構想の見直しも必要と思われる。政策の実行にあたっては、ポピュリズムに陥ることなく、効率化・能率化に努めながら大胆な投資も時には必要である。

小さくても、市民が安心して心豊かに自然や文化に溶け込んで暮らせるまち、それが輪島市である。